

施策評価シート（令和4年度 実績）

基本目標	出産・子育てを支え、子育てを楽しめる環境をつくる
------	--------------------------

施策評価（施策主管部長）

施策	妊娠から子育てまでの切れ目のない支援	評価者	子育て・健康担当参事			
施策内容	少子高齢化や核家族化の進展に伴い、育児不安を抱える保護者が増える中、安心して子育てを楽しめるよう、気軽に相談できる体制や包括的な子育て支援体制等の環境を整えます。また、発達相談を含め、学齢期までの切れ目のない支援体制を整えます。					
主な事業	予算等事業名		行政評価結果	KPI達成への有効性	説明	
	1	子育て世代包括支援事業	良好	有効だった	訪問や相談など継続して実施した。	
	2	育児発達支援事業	良好	有効だった	育児教室や発達支援教室を継続して行った。	
	3	教育相談・教育支援室事業	良好	有効だった	児童生徒が抱える問題や悩みに、きめ細やかな対応ができた。	
重要業績評価指標 (KPI) ①	指標名	乳幼児全戸訪問事業の訪問率（％）				
		基準値	R2	R3	R4	達成状況
	計画	100	100	100	100	B
	実績		51.7	86.2	99.1	
	分析	訪問できなかった家庭についても電話等でフォローを行った。				
	方向性	指標の見直し	目標値（指標）の見直し案	乳幼児全戸訪問事業のサポート率		
重要業績評価指標 (KPI) ②	指標名	育児について困ったとき、気軽に相談できる人や場がある保護者の割合（％）				
		基準値	R2	R3	R4	達成状況
	計画	93.7	94.7	95.7	96.7	B
	実績		91.8	96.8	84.6	
	分析	気軽に相談できる関係づくりを行ってきたが、計画値を下回った。				
	方向性	継続推進	目標値（指標）の見直し案	-		
重要業績評価指標 (KPI) ③	指標名	児童相談員の相談受付回数（回）				
		基準値	R2	R3	R4	達成状況
	計画	423	448	473	500	A
	実績		335	634	839	
	分析	より事業の進捗状況を測るために適切な指標に見直す。				
	方向性	指標の見直し	目標値（指標）の見直し案	養育支援事業のサポート率		

達成状況：A 達成（100%以上）、B 概ね達成（70%以上）、C 充分とは言えない（50%以上）、D 未達成（50%未満）

施策の取り組み	成果	・子育て世代包括支援センター「にのはぐ」で相談や健診、訪問などを行い、切れ目のない支援に取り組んだ。			
	課題	①児童相談や発達相談などニーズが多様化してきている。			
	改善点 (課題番号に対応)	①関係部署や関係機関との連携を密にし、ニーズにあった支援を進めていく。			
	評価	<input type="checkbox"/>	地方創生に非常に効果的であった	<input checked="" type="checkbox"/>	地方創生に相当程度効果があった
		<input type="checkbox"/>	地方創生に効果があった	<input type="checkbox"/>	地方創生に対して効果がなかった

外部評価（二宮町政策評価委員会）

施策評価	<input type="checkbox"/>	施策実現に向け対象や規模等の拡充が必要	<input checked="" type="checkbox"/>	施策実現に向け順調であるため継続実施
	<input type="checkbox"/>	施策実現に向け課題があるため見直しが必要		
意見	<ul style="list-style-type: none"> ・核家族化で初めての出産・育児に伴う孤立感と不安感が大きいと言われる中、多角的な支援体制ができていように見受けられる。 ・KPI①「乳幼児全戸訪問事業の訪問率」の見直しは妥当と考える。 ・KPI③「児童相談員の相談受付回数」の見直しは妥当と考える。 ・相談したい方がコンタクトしやすい環境を整備するのが肝要であり、サポート率測定をどのように設定し網羅するかが重要であるが、試行錯誤と議論を重ね有効なKPIとする必要がある。 ・乳幼児健診は3歳児健診の後、就学前健診となるため、任意の5歳児健診の導入も検討してはどうか。 			

今後の方針（二宮町総合戦略推進本部）

各事業の 今後の方向性	予算等事業名		行政評価の 方向性	総合戦略	
				方向性	特記事項
各事業の 今後の方向性	1	子育て世代包括支援事業 (担当課：子育て・健康課)	現状維持	継続推進	・多様化する子育てや発達相談等に関するニーズに対応できるよう、関係部署との連携を強化しながら、迅速且つ適切な対応を図る。
	2	育児発達支援事業 (担当課：子育て・健康課)	現状維持	継続推進	
	3	教育相談・教育支援室事業 (担当課：教育総務課)	拡大・拡充	継続推進	・不登校の未然防止や悩みを抱える児童生徒の早期発見及び、早期対応のため、常駐型に切り替えるなど体制の充実を検討する。